

2023年2月期・第2四半期 決算説明資料

2022年10月19日



株式会社竹内製作所
(証券コード:6432)

▶ 2023年2月期・連結業績 上期実績

▶ 2023年2月期・連結業績 通期予想

▶ トピックス

- 生産能力の増強（日・米新工場）
- 新製品のご紹介／お客様の製品レビュー
- 気候変動への取り組み

▶ ご参考資料

(1) 製品需要は欧米ともに旺盛だが、販売台数に差

- 北米の販売台数は +24.1% (1Q: +31.7%、2Q: +18.6%、対前年同期比)

期初の現地在庫 → 若干の余裕あり (欧州ほど僅少ではない)

└ 1Q: 電子部品の供給量が増加に転じ、現地で保管されていた仕掛品が完成品として販売された分、販売台数が上乘せ

※ 前1Qは天候不良により北米販売が低迷したことも、当1Qの押上げ要因となる

└ 2Q: 電子部品の供給が停滞し、「上乘せ」はなくなったが、在庫販売で前年越え

- 欧州の販売台数は △10.2% (1Q: +8.6%、2Q: △26.9%、対前年同期比)

期初の現地在庫 → 僅少

└ 1Q: 北米同様、現地で保管されていた仕掛品の販売分が上乘せ

└ 2Q: 北米同様、「上乘せ」がなくなったことに加えて、部品調達難や物流混乱の影響で本社からの製品供給が停滞したこと等により、販売台数は大幅減

- トータル販売台数は +2.7% (1Q: +16.7%、2Q: △9.0%、対前年同期比)

(2) 売上高は+15.9%、営業利益は△6.3% (連結、対前年同期比)

- 増収効果と値上げ、円安の恩恵はあったが、運搬費と原材料価格の高騰により減益

単位:百万円	2022年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q
運搬費	1,331	1,549	1,541	1,791

2023年2月期	
1Q	2Q
2,640	4,130

FY2021-1Q vs FY2022-2Q
運搬費 3.10倍
出荷台数 0.94倍

(3) 仕掛品は減少に向かっていたが、ふたたび増加

電子部品の
供給不足

コロナウイルスにより、
サプライチェーンの上流域
(新興国)での生産が停滞

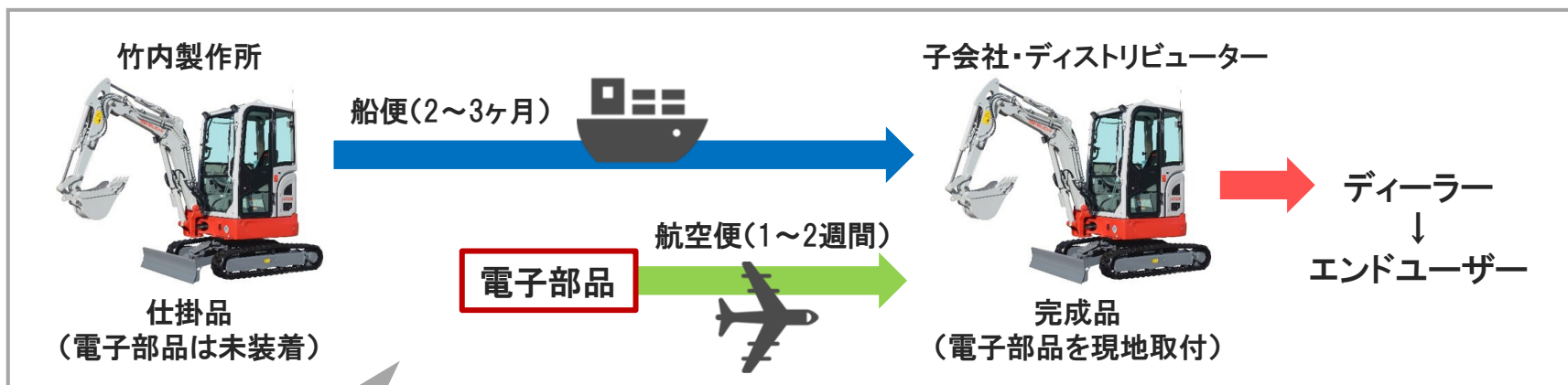
単位:百万円	2022年2月期				2023年2月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
仕掛品	1,208	1,637	7,301	6,108	3,767	8,186

△11億円

△23億円

+44億円

【イメージ図】



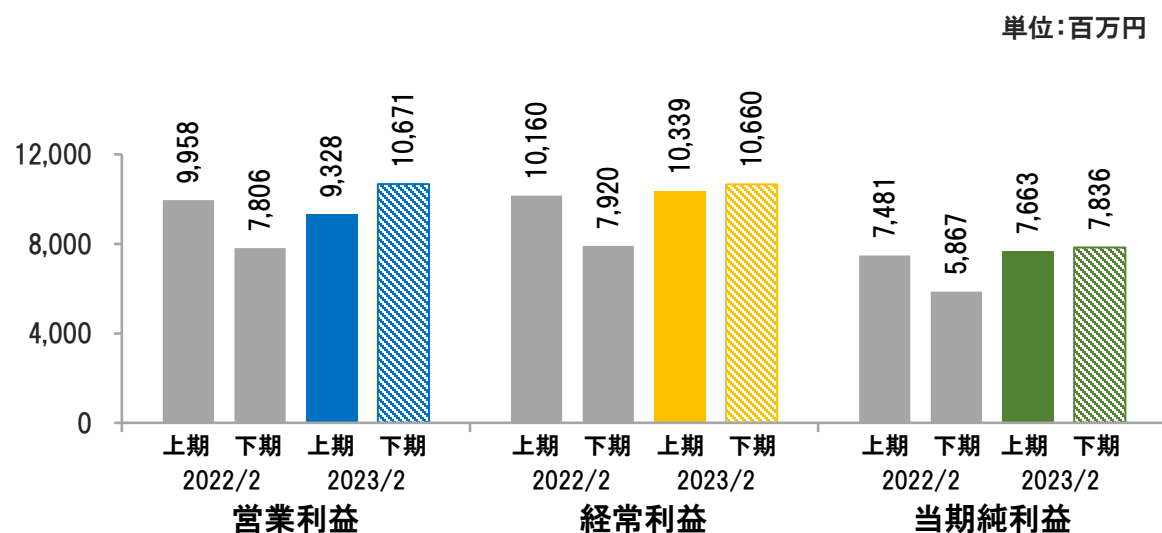
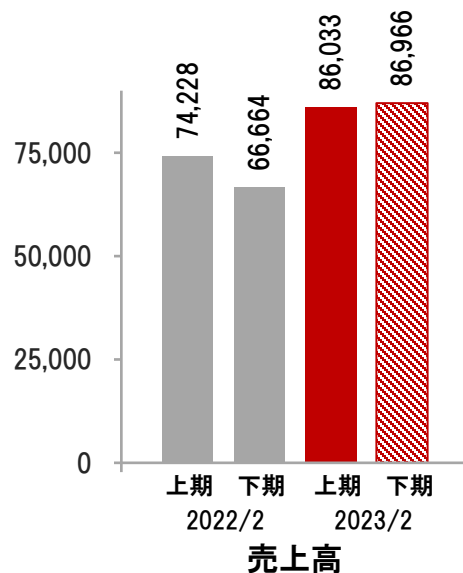
昨年(2021年)8月から一部機種において、

- 電子部品は未装着なままの**仕掛品**を欧米に出荷
- 電子部品が納品され次第、航空便で送付 → 現地で電子部品を取り付けて、**完成品**へ
- この対応により、連結貸借対照表の仕掛品残高が増加

- ▶ 米国工場の稼働開始により、クローラーローダーの仕掛品が増加(4.4億円)
 ↳ セミノックダウン方式 … 自走可能な状態まで本社工場で組み立てて、米国工場で完成させる

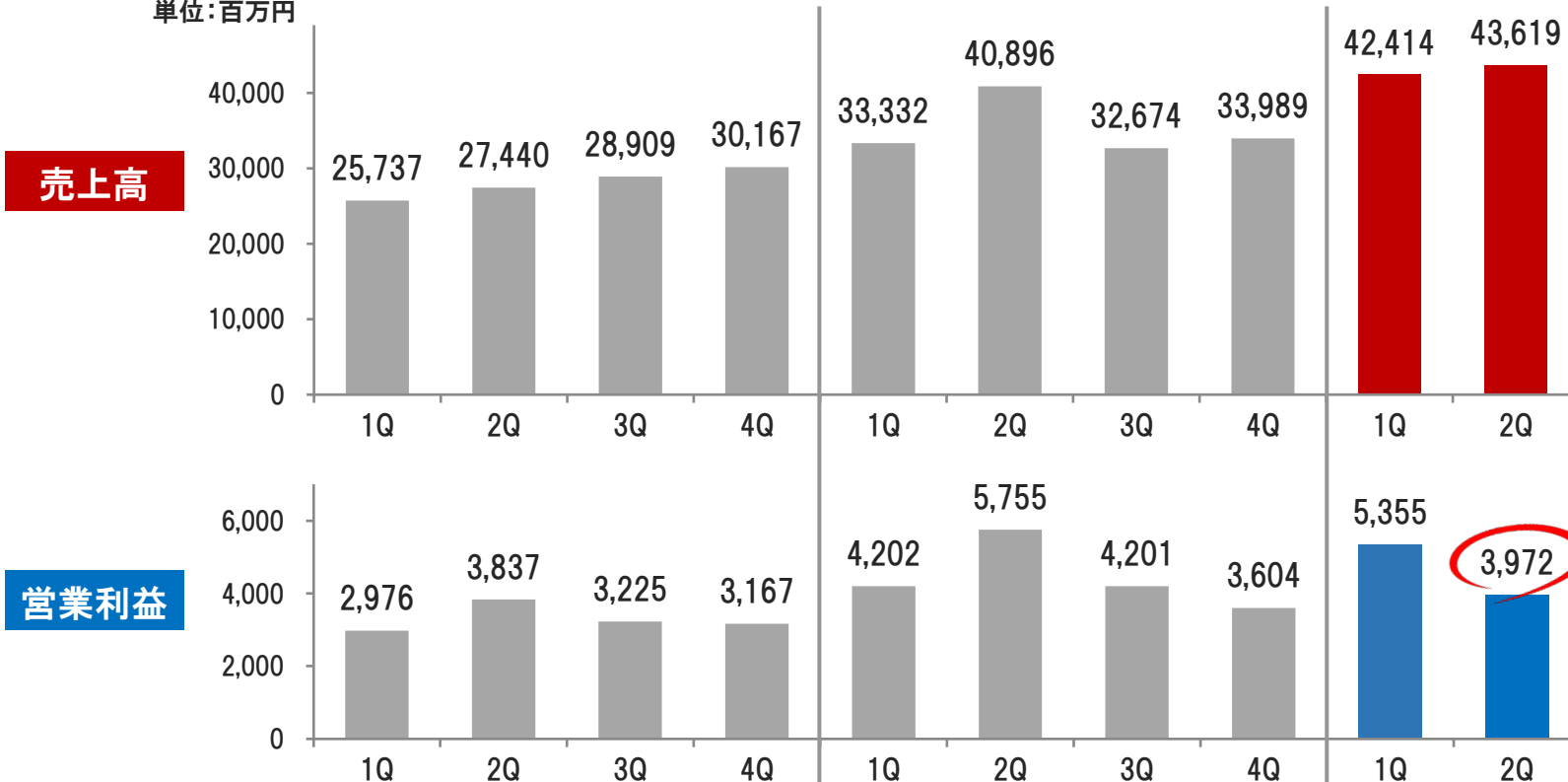
連結業績ハイライト (2023年2月期・上期実績)

単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期				前回予想 (7月12日付)	対前回予想 増減額
	上期実績	売上比率	上期実績	売上比率	前年同期 増減額	前年同期 増減率		
■ 売上高	74,228	—	86,033	—	+11,805	+15.9%	79,600	+6,433
■ 営業利益	9,958	13.4%	9,328	10.8%	△629	△6.3%	8,000	+1,328
■ 経常利益	10,160	13.7%	10,339	12.0%	+179	+1.8%	8,450	+1,889
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	7,481	10.1%	7,663	8.9%	+182	+2.4%	6,250	+1,413
設備投資額	620	0.8%	4,959	5.8%	+4,338	+698.8%	9,120	△4,161
減価償却費	745	1.0%	780	0.9%	+34	+4.7%	982	△202
受注高	113,137	—	130,833	—	+17,696	+15.6%	***	—
受注残高	83,788	—	178,649	—	+94,861	+113.2%	***	—



四半期毎の売上高・営業利益

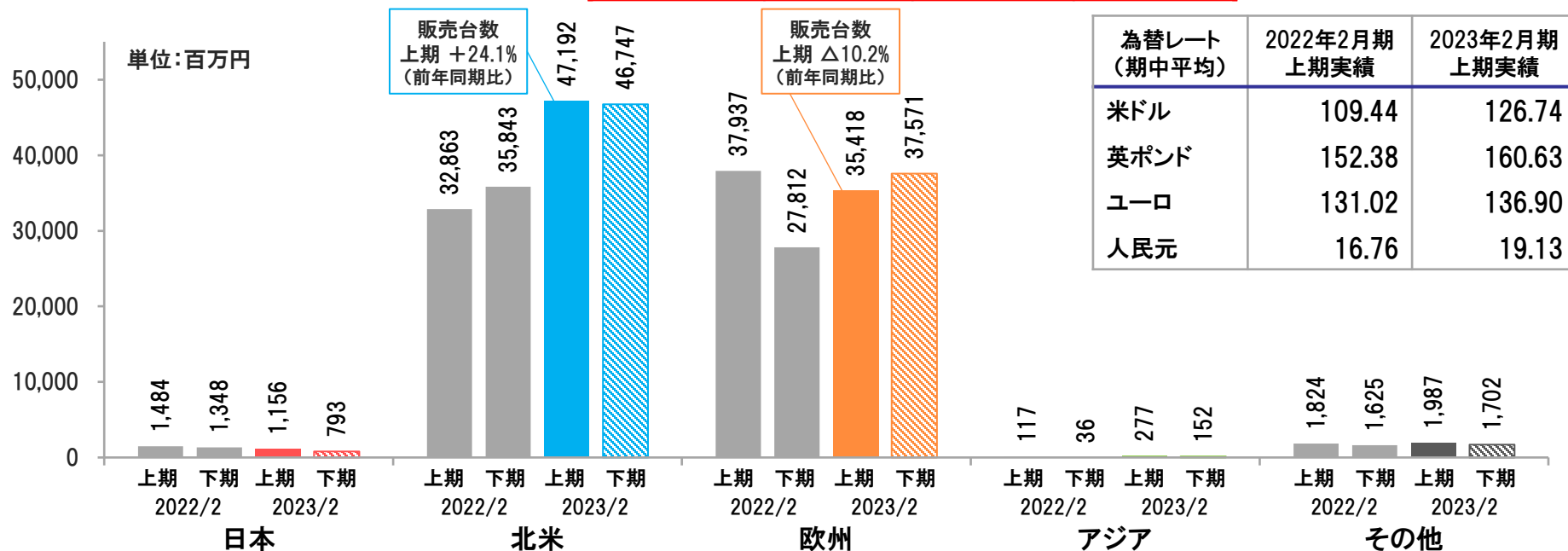
単位:百万円



	2021年2月期				2022年2月期				2023年2月期	
為替レート	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
円/米ドル	108.44	106.90	105.19	104.01	108.89	109.96	110.66	114.70	121.43	133.43
円/英ポンド	135.64	133.65	136.89	140.48	151.26	153.60	152.21	154.07	157.87	163.51
円/ユーロ	120.10	120.70	123.89	125.77	130.43	131.70	130.56	129.41	133.83	138.77
円/人民元	15.50	15.10	15.28	15.76	16.45	17.07	17.08	17.90	18.56	19.70

地域別売上高 (2023年2月期・上期実績)

単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期				前回予想 (7月12日付)	対修正予想 増減額
	上期実績	構成比	上期実績	構成比	前年同期 増減額	前年同期 増減率		
■ 日 本	1,484	2.0%	1,156	1.3%	△327	△22.1%	1,190	△33
■ 北 米	32,863	44.3%	47,192	54.9%	+14,329	+43.6%	42,150	+5,042
■ 欧 州	37,937	51.1%	35,418	41.2%	△2,519	△6.6%	34,150	+1,268
■ ア ジ ア	117	0.2%	277	0.3%	+159	+135.7%	230	+47
■ そ の 他	1,824	2.5%	1,987	2.3%	+163	+9.0%	1,880	+107
売上高合計	74,228	100.0%	86,033	100.0%	+11,805	+15.9%	79,600	+6,433
海外売上高	72,743	98.0%	84,876	98.7%	+12,133	+16.7%	78,410	+6,466

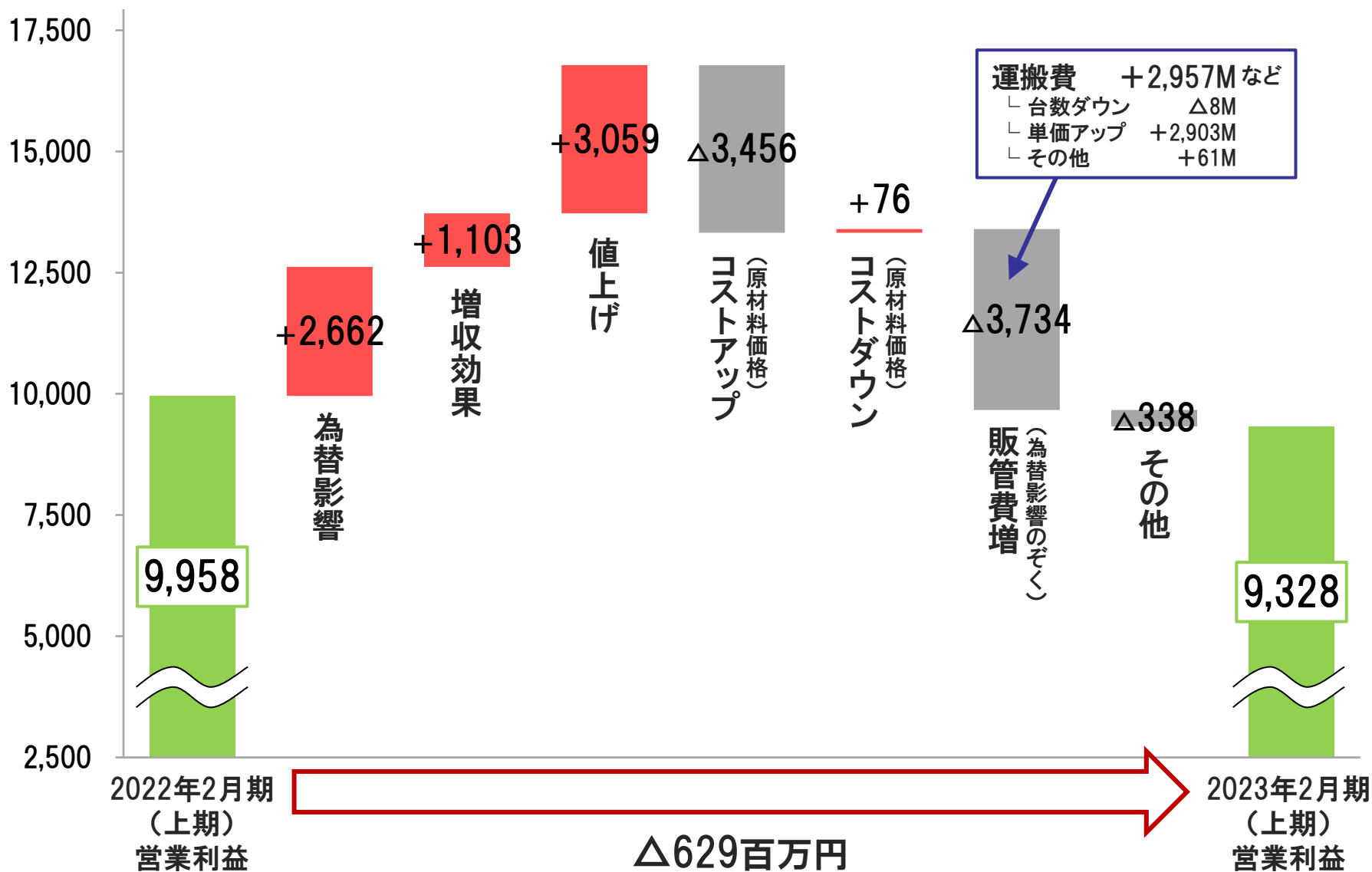


単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期			
	上期実績	利益率	上期実績	利益率	前年同期増減額	前年同期増減率
日本 売上高	28,083	—	29,448	—	+1,365	+4.9%
セグメント利益	7,634	27.2%	5,739	19.5%	△1,894	△24.8%
米国 売上高	32,864	—	47,192	—	+14,328	+43.6%
セグメント利益	3,037	9.2%	4,980	10.6%	+1,943	+64.0%
英国 売上高	8,031	—	6,022	—	△2,008	△25.0%
セグメント利益	743	9.3%	510	8.5%	△233	△31.4%
フランス 売上高	5,210	—	3,282	—	△1,928	△37.0%
セグメント利益	351	6.7%	236	7.2%	△114	△32.5%
中国 売上高	38	—	87	—	+48	+125.5%
セグメント利益	72	188.7%	△13	—	△86	—

- 日本セグメント (竹内製作所)
 - ・ 建設機械の開発、製造
 - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- 米国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.)
 - ・ 米国及びカナダでの建設機械の販売
- 英国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.)
 - ・ 英国での建設機械の販売
- フランスセグメント (TAKEUCHI FRANCE S.A.S.)
 - ・ フランスでの建設機械の販売
- 中国セグメント (竹内工程機械(青島)有限公司)
 - ・ 中国での建設機械の販売
 - ・ 中国及びアジア向けの建設機械の製造
 - ・ 日本セグメント向けの建設機械の製品(部材)の製造、調達及び販売

営業利益増減要因 (2023年2月期・上期実績)

単位:百万円



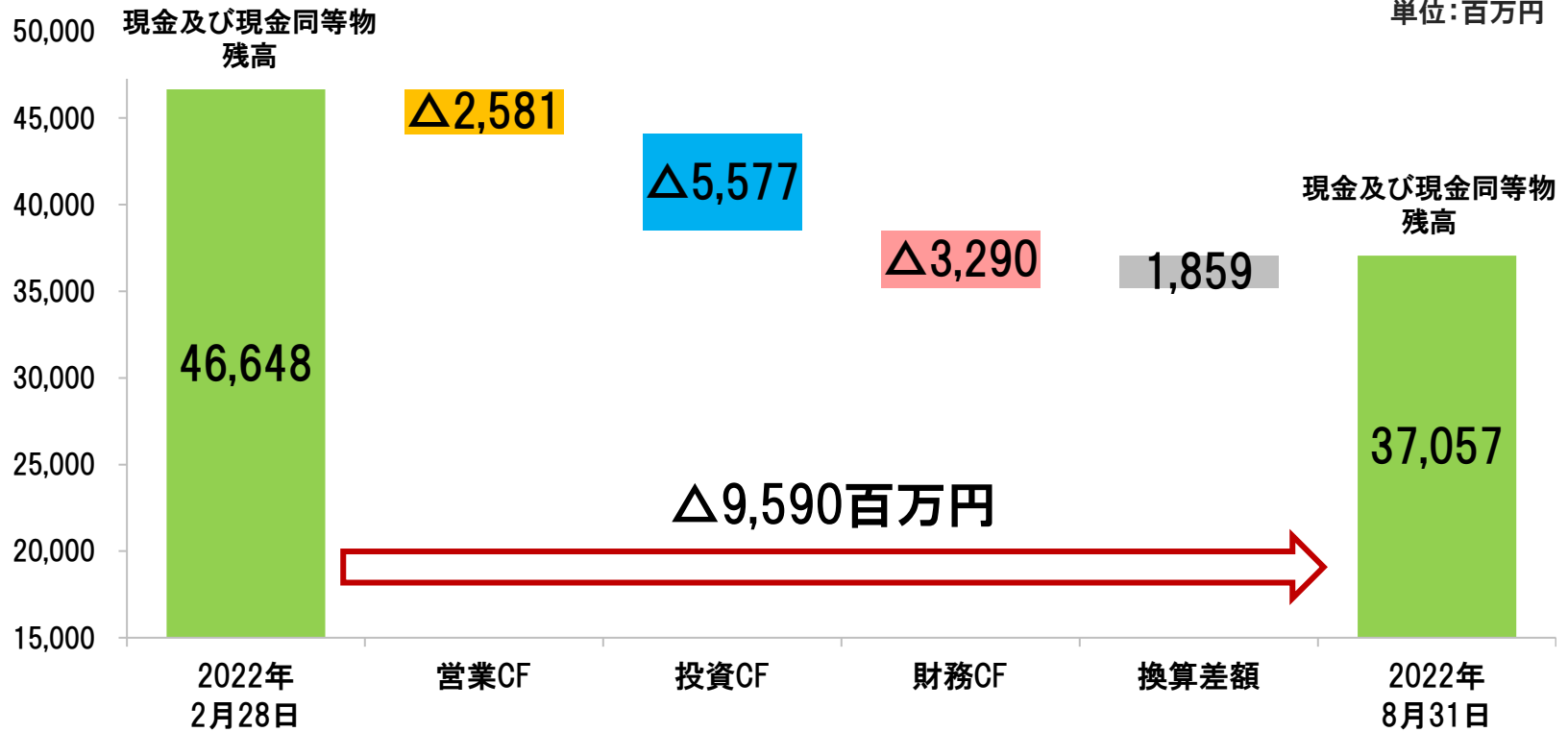
連結貸借対照表 (2022年8月31日現在)

単位:百万円

		2022年2月28日		2022年8月31日			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
資産の部	現金及び預金	47,258	34.4%	37,668	25.2%	△9,590	△20.3%
	受取手形及び売掛金	25,737	18.8%	36,775	24.6%	+11,038	+42.9%
	棚卸資産	41,353	30.1%	46,101	30.8%	+4,747	+11.5%
	その他流動資産	2,356	1.7%	2,679	1.8%	+322	+13.7%
	流動資産	116,705	85.1%	123,224	82.3%	+6,518	+5.6%
	固定資産	20,496	14.9%	26,515	17.7%	+6,019	+29.4%
合計		137,201	100.0%	149,740	100.0%	+12,538	+9.1%
負債・純資産の部	支払手形及び買掛金	24,491	17.9%	24,963	16.7%	+471	+1.9%
	その他流動負債	8,045	5.9%	8,967	6.0%	+921	+11.5%
	流動負債	32,537	23.7%	33,931	22.7%	+1,393	+4.3%
	固定負債	580	0.4%	613	0.4%	+32	+5.7%
	負債合計	33,117	24.1%	34,544	23.1%	+1,426	+4.3%
	純資産合計	104,083	75.9%	115,195	76.9%	+11,112	+10.7%
合計		137,201	100.0%	149,740	100.0%	+12,538	+9.1%

連結キャッシュ・フロー計算書 (2023年2月期・上期実績)

単位:百万円



営業キャッシュ・フロー		投資キャッシュ・フロー		財務キャッシュ・フロー	
	増減額		増減額		増減額
税金等調整前四半期純利益	10,339	定期預金の純増額	△300	配当金の支払	△3,233
減価償却費	780	有形・固定資産の取得	△5,133		
棚卸資産の増加	△606	無形・固定資産の取得	△144		
売上債権の増加	△8,632				
仕入債務の減少	△2,826				
法人税等の支払	△3,893				
その他	2,257	その他	0	その他	△57
合計	△2,581	合計	△5,577	合計	△3,290

▶ 2023年2月期・連結業績 上期実績

▶ 2023年2月期・連結業績 通期予想

▶ トピックス

- 生産能力の増強（日・米新工場）
- 新製品のご紹介／お客様の製品レビュー
- 気候変動への取り組み

▶ ご参考資料

業績予想のポイント (2023年2月期・通期予想)

単位:百万円	前回予想 (2022年7月12日公表)			修正後予想 (2022年10月13日公表)				
	上期予想	下期予想	通期予想	上期実績	下期予想	通期予想	増減額	増減率
日 本	1,190	1,380	2,570	1,156	793	1,950	△620	△24.1%
北 米	42,150	44,520	86,670	47,192	46,747	93,940	+7,270	+8.4%
欧 州	34,150	38,030	72,180	35,418	37,571	72,990	+810	+1.1%
ア ジ ア	230	100	330	277	152	430	+100	+30.3%
そ の 他	1,880	1,370	3,250	1,987	1,702	3,690	+440	+13.5%
売上高合計	79,600	85,400	165,000	86,033	86,966	173,000	+8,000	+4.8%
営業利益	8,000	8,100	16,100	9,328	10,671	20,000	+3,900	+24.2%
経常利益	8,450	8,150	16,600	10,339	10,660	21,000	+4,400	+26.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,250	5,950	12,200	7,663	7,836	15,500	+3,300	+27.0%

(1) 販売台数の見通し … 対前回予想 (2022年7月12日公表)

北米、欧州ともに旺盛な製品需要が継続すると予想するが、部品調達の見通しが不透明

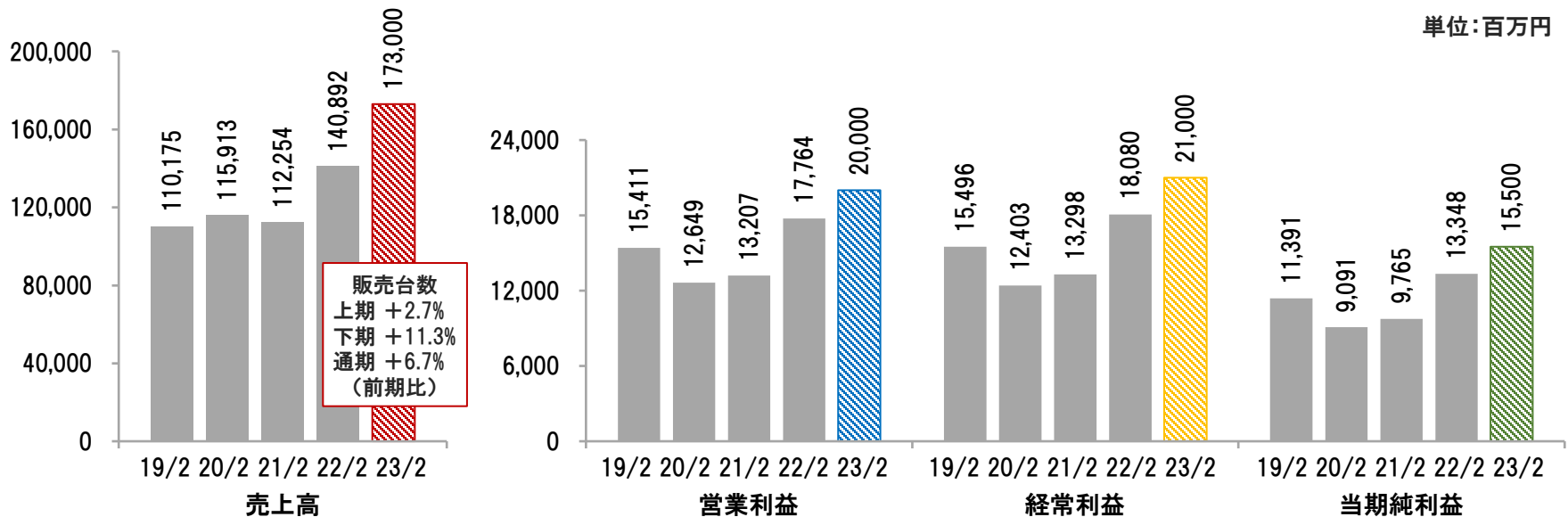
- 北米の販売台数 上期実績: +10.1% 下期予想: △6.3% 通期予想: +1.7%
- 欧州の販売台数 上期実績: +3.6% 下期予想: △3.0% 通期予想: +0.2%
- トータル販売台数 上期実績: +6.0% 下期予想: △4.7% 通期予想: +0.5%

(2) 売上高、利益面ともに**過去最高**を予想

- 原材料価格、運搬費は高水準のままだが、値上げと円安により前回予想を上回る

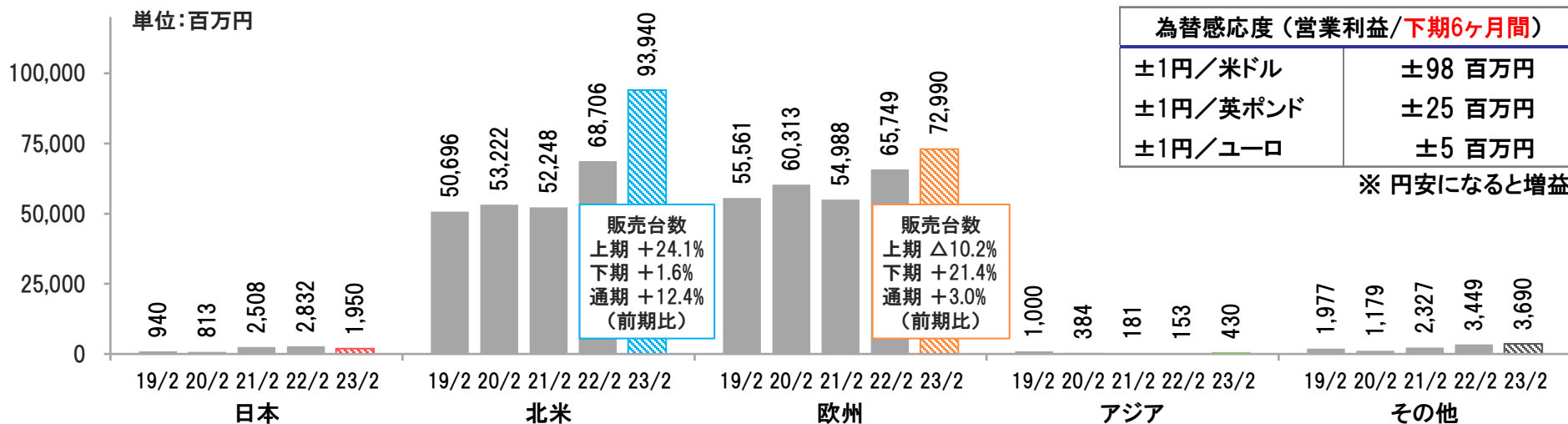
連結業績予想ハイライト (2023年2月期・通期予想)

単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期					
	通期	売上比率	上期実績	下期予想	通期予想	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	140,892	—	86,033	86,966	173,000	—	+32,107	+22.8%
■ 営業利益	17,764	12.6%	9,328	10,671	20,000	11.6%	+2,235	+12.6%
■ 経常利益	18,080	12.8%	10,339	10,660	21,000	12.1%	+2,919	+16.1%
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	13,348	9.5%	7,663	7,836	15,500	9.0%	+2,151	+16.1%
設備投資額	4,420	3.1%	4,959	4,885	9,844	5.7%	+5,424	+122.7%
減価償却費	1,586	1.1%	780	1,387	2,167	1.3%	+580	+36.6%
1株純利益	279.91円	配当性向	160.71円	—	325.12円	配当性向	+45.21円	+16.2%
1株配当金	68.00円	24.3%	—	—	98.00円	30.1%	+30.00円	+44.1%



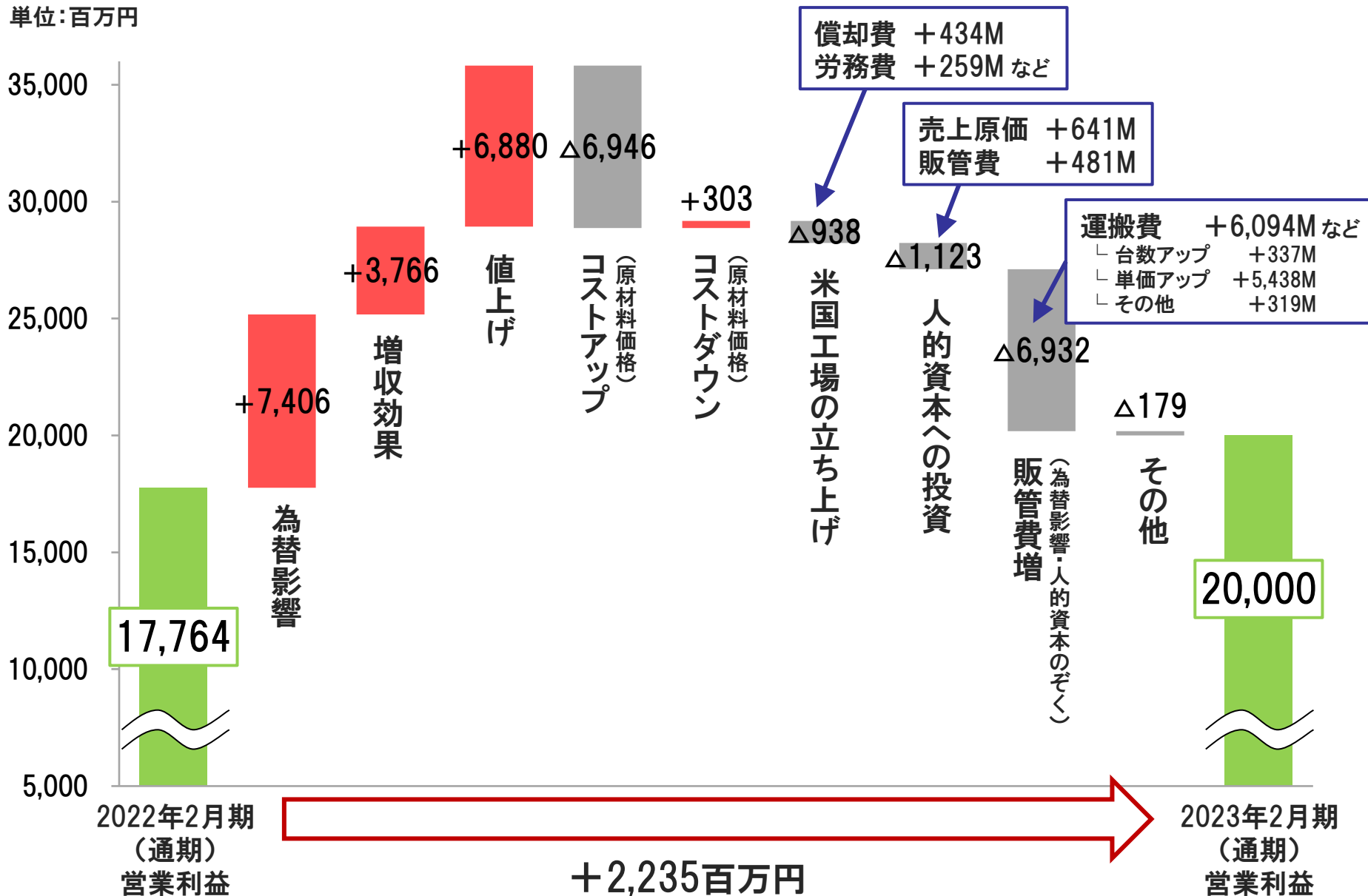
地域別売上高予想 (2023年2月期・通期予想)

単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期					
	通期	構成比	上期実績	下期予想	通期予想	構成比	増減額	増減率
■ 日 本	2,832	2.0%	1,156	793	1,950	1.1%	△882	△31.1%
■ 北 米	68,706	48.8%	47,192	46,747	93,940	54.3%	+25,233	+36.7%
■ 欧 州	65,749	46.7%	35,418	37,571	72,990	42.2%	+7,240	+11.0%
■ ア ジ ア	153	0.1%	277	152	430	0.2%	+276	+179.8%
■ そ の 他	3,449	2.4%	1,987	1,702	3,690	2.1%	+240	+7.0%
売上高合計	140,892	100.0%	86,033	86,966	173,000	100.0%	+32,107	+22.8%
円/米ドル	111.72円	—	126.74円	135.00円	131.21円	—	+19.49円	+17.4%
円/英ポンド	153.06円	—	160.63円	150.00円	155.35円	—	+2.29円	+1.5%
円/ユーロ	130.57円	—	136.90円	133.00円	134.65円	—	+4.08円	+3.1%
円/人民元	17.12円	—	19.13円	19.10円	19.12円	—	+2.00円	+11.7%

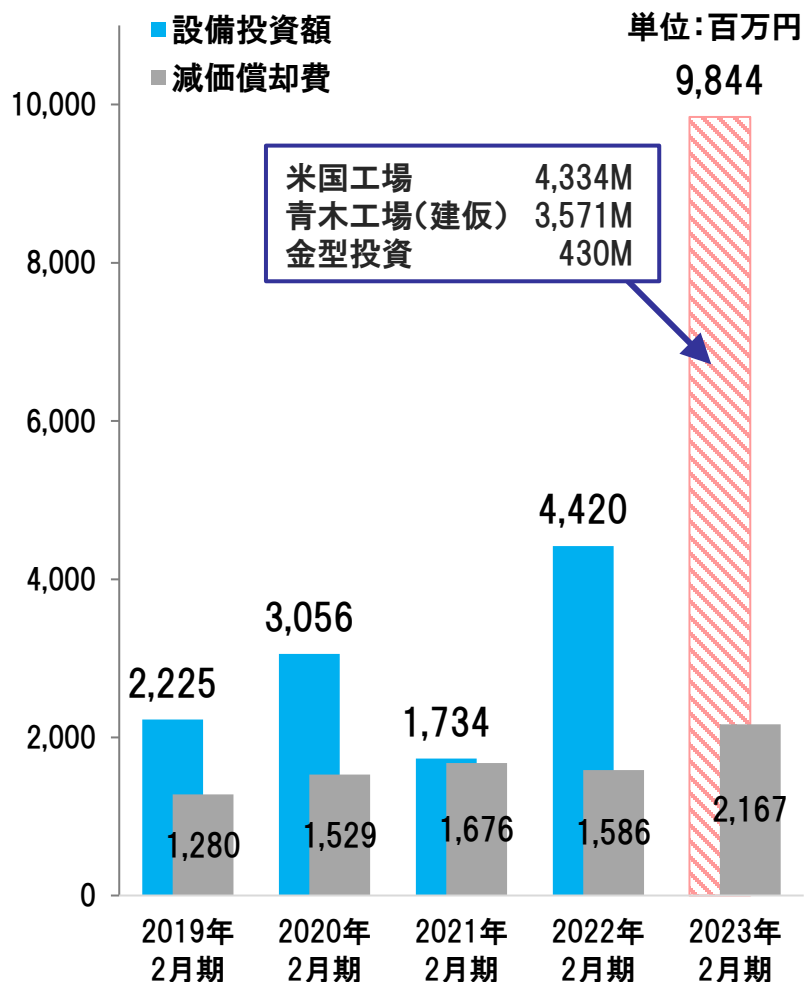


営業利益増減要因 (2023年2月期・通期予想)

単位:百万円



設備投資計画



◇ 青木工場の建設費用(約100億円)は、2022年2月期～2024年2月期の3ヶ年で分納し、各年度の建設仮勘定に計上。2023年8月の稼働開始(予定)後に減価償却が開始される。

◇ 米国工場の取得費用(約43億円)は2023年2月期に支払い、稼働を開始した2022年9月から減価償却が開始される。

2020年2月期

びんぐし試験棟 建設 (約9億円)



2021年2月期

Takeuchi US 倉庫増築 (約5.4億円)



2023年2月期【NEW】

米国工場 (約43億円)



2020年2月期

中国・青島工場 増築 (約13億円)



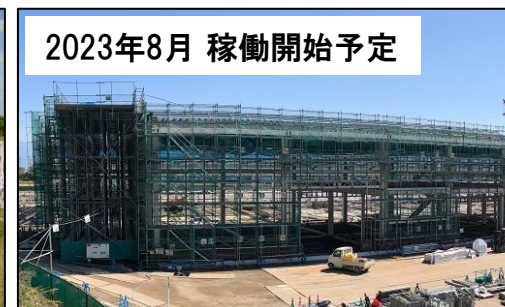
2022年2月期

USTレーニングセンター (約5億円)



2024年2月期【NEW】

青木工場 (約100億円・予定)



▶ 2023年2月期・連結業績 上期実績

▶ 2023年2月期・連結業績 通期予想

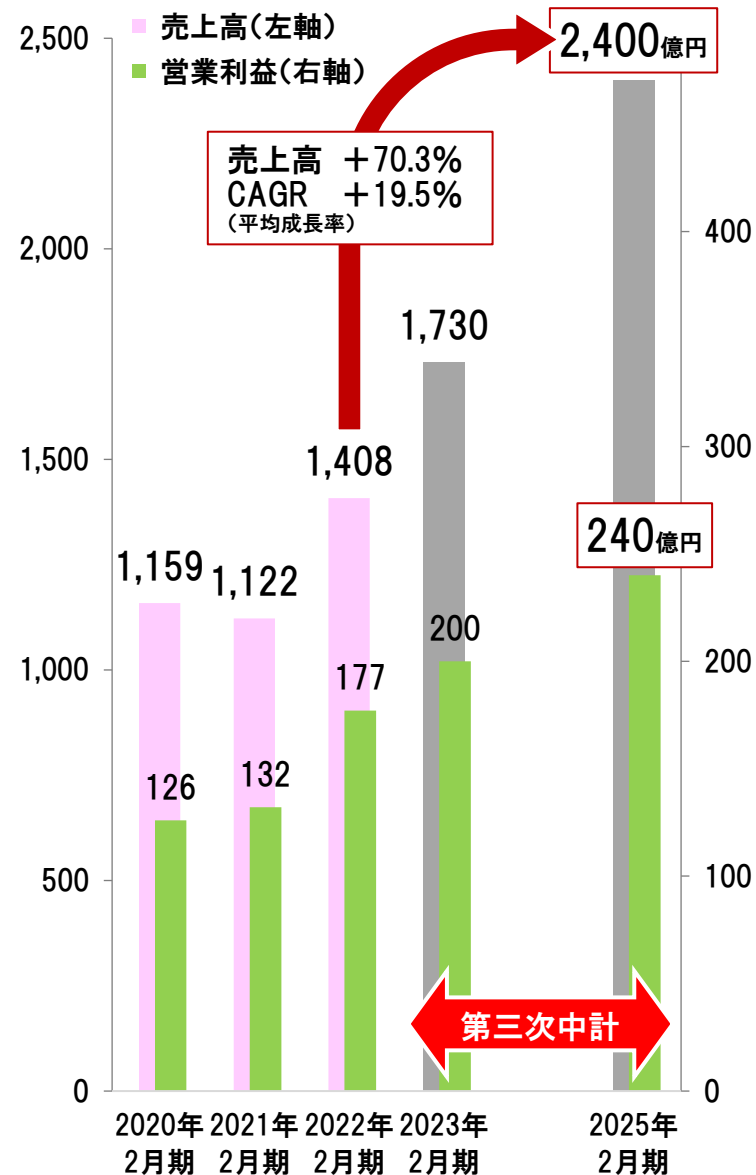
▶ **トピックス**

- 生産能力の増強（日・米新工場）
- 新製品のご紹介／お客様の製品レビュー
- 気候変動への取り組み

▶ ご参考資料

数値目標（第三次中期経営計画）

	2022年 2月期	2025年 2月期	増減率
売上高	1,408億円	2,400億円	+70.3%
営業利益 └ 営業利益率	177億円 12.6%	240億円 10.0%	+35.1%
1株当たり当期純利益	279.91円	377.00円	+34.7%
ROE（自己資本利益率）	13.8%	14.0%	—
米ドル	111.72円	115.00円	+3.28円
英ポンド	153.06円	152.00円	△1.06円
ユーロ	130.57円	127.00円	△3.57円
人民元	17.12円	18.00円	+0.88円



※ 以下のCAPM算定式を基準として、株主資本コストを8%と認識しております。
リスクフリーレート(1%) + β値(1.2) × マーケットリスクプレミアム(6%)

【売上目標の概観】

- ① 住宅建築、生活インフラ整備、官民の建設投資をはじめ、当社製品の需要は今後も継続的に拡大
- ② 生産能力の増強に呼応して、欧米先進国を中心とした販売拡大、売上拡大が十分可能

生産能力の増強 ➡ 連結売上高:2,400億円にチャレンジ

(中期経営計画)

【米国工場の概要】

- ▶ 所在地 サウスカロライナ州ムーア
- ▶ **稼働開始 2022年9月23日**
- ▶ 取得価額 約43億円

- ◇ **フル稼働は2024年2月期**の予定
- ◇ セミノックダウン方式によるクローラーローダーの生産を開始。自走可能な状態まで本社工場で組み立て、米国工場で完成させる。
- ◇ 将来的には、全工程を米国工場で行うコンプリートノックダウン方式、及び“地産地消”を目指す。

【青木工場の概要】

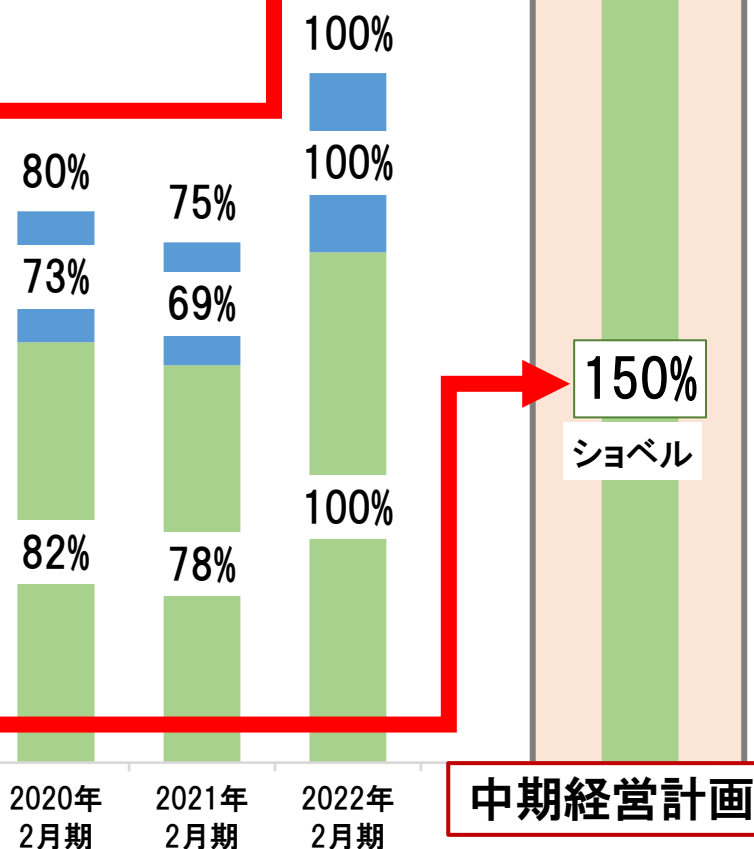
- ▶ 所在地 長野県小県郡青木村
- ▶ 稼働開始 2023年8月(予定)
- ▶ 取得価額 約100億円(推定)

- ◇ **フル稼働は2025年2月期**の予定
- ◇ 4トン～9トンの中型クラスのショベル生産を本社工場から青木工場に移管する。

【生産能力】

2022年2月期
=100%

■ クローラー
ローダー
■ ショベル



▶ 2022年4月15日
工場取得

▶ 2022年7月～8月
本社工場でトレーニング

▶ 2022年9月23日
稼働開始

【本社工場におけるOJTの様子】

米国工場のスタッフが来日、研修期間は約4週間



米国工場が稼働開始 (2022年9月23日)

▶ 2022年4月15日
工場取得

▶ 2022年7月～8月
本社工場でトレーニング

▶ 2022年9月23日
稼働開始

▶ 敷地面積 約310,000㎡
▶ 建屋面積 約16,400㎡



米国工場が稼働開始 (2022年9月23日)

▶ 2022年4月15日
工場取得

▶ 2022年7月～8月
本社工場でトレーニング

▶ 2022年9月23日
稼働開始

本社工場のスタッフが訪米
→ 日米スタッフがー丸となって工場立ち上げ





稼働開始は2023年8月を予定

- ▶ 敷地面積 約50,000㎡
- ▶ 建築面積 約27,800㎡
- ▶ 延床面積 約31,600㎡



2022年10月撮影



後方の“はみ出し”が少なく
狭小地での作業に最適



上部体を90度
旋回させた状態



TB235-2
(標準機)

▶ TB335R ✓ 製品種別 ミニショベル (3.5トン)
後方超小旋回機

✓ 出荷開始 2022年9月

✓ 後方超小旋回機としては、**抜群の安定性**
→ 構造的に重心が異なるため、掘削作業時の安定性は標準機が優れている。

米国の大手レンタル会社様

環境に優しく、維持コストを低く抑えられるのが魅力です。

▶ ご評価

- 建築・土木業界において、ESGやサステナビリティに積極的に取り組むお客様に対して、**訴求力のある提案**が可能
- ディーゼルエンジン式に比べ、ランニングコストが低い



日本の大手レンタル会社様

地球環境と作業環境の両面で素晴らしい製品です。

▶ ご評価

- **排出ガスゼロで静音性に優れている**ため、屋内や地下での工事、夜間工事で優位性を発揮
- ディーゼルエンジン式と同等のパワーでスムーズな作業が可能



▶ TB20e

- ✓ 製品種別 リチウムイオン電池式ミニショベル (1.9トン)
- ✓ 出荷開始 2021年7月
- ✓ 1回の充電で8時間稼働できるスタミナ (使用条件による)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 15 (t)

ミニショベル

油圧ショベル

ミニショベル・油圧ショベル

電池式

TB20e

2021年7月発売

標準機

TB219

TB235

TB250

TB285

TB2150

TB216

TB225

TB290

TB2150R

TB235-2

TB250-2

TB290-2

TB228

TB240

TB260

TB295W

TB230

TB370

後方超小旋回機

TB138FR

TB257FR

TB280FR

TB215R

TB325R

TB210R

TB335R

2022年9月発売

クローラーローダー

TL6R

TL10V-2

TL8R-2

TL12R-2

TL12V-2

クローラーキャリア

TCR50-2



2°Cシナリオ（持続可能性重視）

- 炭素税の導入・課税強化
- 排出ガス規制、GHG排出規制等が大幅に強化
- 脱炭素に対する消費者意識の向上

4°Cシナリオ（現行推移・なりゆき）

- 大幅な規制強化はない
- 台風・洪水等の異常気象による被害拡大

【2°Cシナリオ、2030年の世界観】

対応策

- ◇ 建機の電動化
- ◇ 低GHG燃料の建機開発
- ◇ エンジン式建機の燃費改善

サプライヤー

炭素税の導入により鉄、ガラス、合成ゴム、プラスチック等の製造に炭素税が賦課され、その影響が原材料費に転嫁され、**製造コストが増加**する。

エネルギー

電力不足による供給不安で工場の電力コストが上昇し、**製造コストが増加**する。

コスト増

新規参入者
想定せず

竹内製作所、グループ会社

政府の排出ガス規制等と、これを受けた動力源の転換（電動化等）に伴い、設備投資及び開発費が増大する

物流（海運、陸運）

排出規制強化による海運会社のコスト負担（低GHG船舶の新造、設備投資、排出権等）が海上運賃に転嫁され、**コストが増加**する。

顧客

低排出技術を実装した建設機械の需要が高まり、消費者ニーズに対応した製品をタイムリーに投入することで、売上が増加する。

代替品

特になし

政府・行政

- 炭素税導入
- 規制強化

投資家等

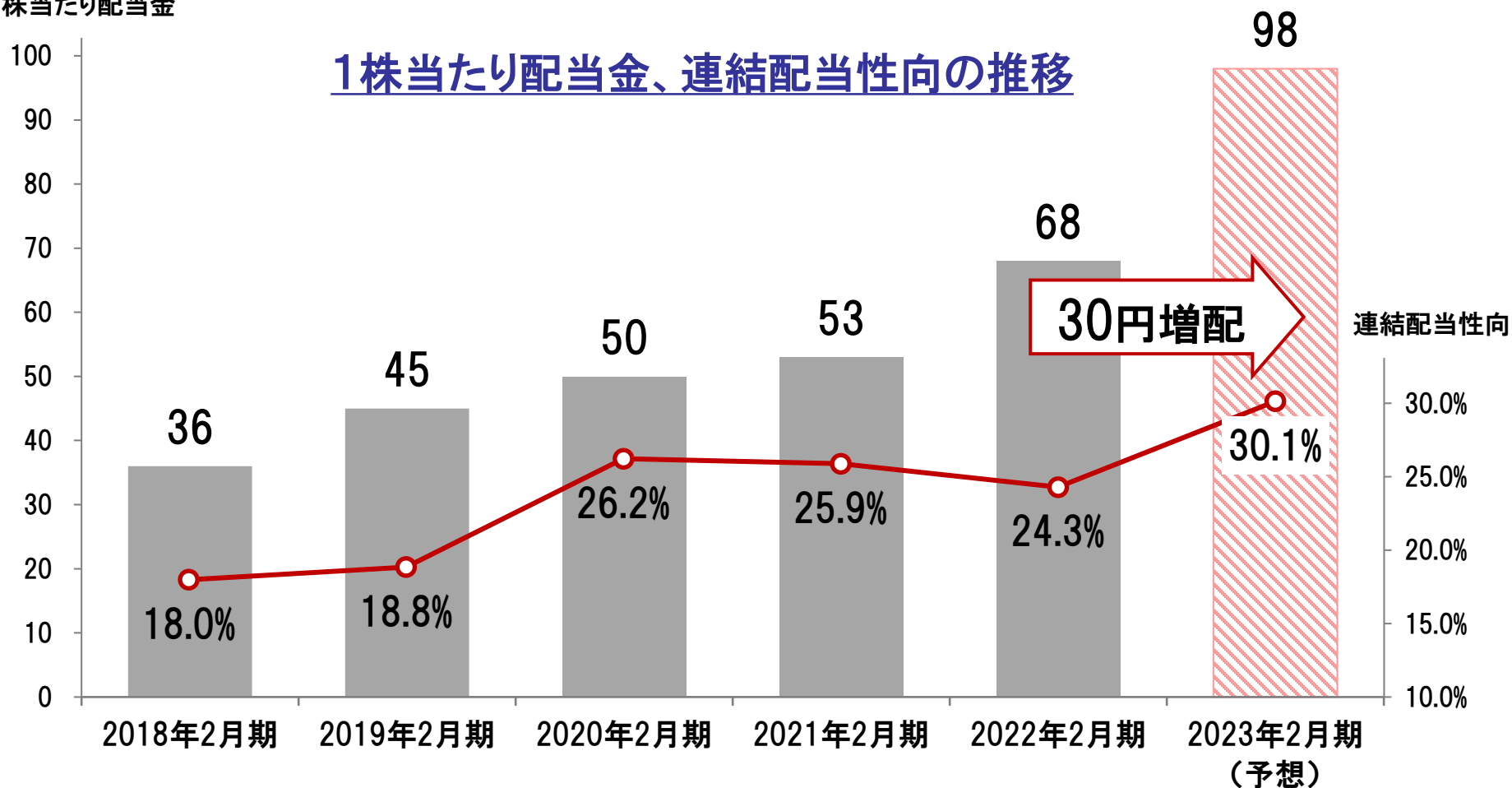
ステークホルダーの評価低下により、資金調達コストは上昇、株価は下落し、人財確保は困難になる。

基本方針： 経営体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、**連結配当性向30%を目安**として、安定した配当の継続に努める。

自己株取得： 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、**自己株式の取得**を適宜実施する。

1株当たり配当金

1株当たり配当金、連結配当性向の推移



▶ 2023年2月期・連結業績 上期実績

▶ 2023年2月期・連結業績 通期予想

▶ トピックス

- 生産能力の増強（日・米新工場）
- 新製品のご紹介／お客様の製品レビュー
- 気候変動への取り組み

▶ **ご参考資料**

創造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

社是

挑戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

■ 私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。

■ グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

■ 一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

会社名	株式会社竹内製作所	
英文社名	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.	
代表者	代表取締役社長 竹内敏也	
本社所在地	長野県埴科郡坂城町上平205番地	
設立	1963年8月21日	
決算期	2月末	
資本金	3,632百万円 (2022年2月28日現在)	
売上高(連結)	140,892百万円 (2022年2月期)	
従業員数(連結)	974名 (2022年8月31日現在)	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6432)	
子会社	米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (設立 1979年2月)
	英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (設立 1996年10月)
	仏国	TAKEUCHI FRANCE S.A.S. (設立 2000年6月)
	中国	竹内工程機械(青島)有限公司 (設立 2005年4月)

<主力製品>

ミニショベル・油圧ショベル

- ✓ 当社が世界初のミニショベルを開発、生産開始(1971年9月)
- ✓ ミニショベル
製品質量が6トン未満のもの
- ✓ 油圧ショベル
製品質量が6トン以上のもの

主な用途

- ✓ 住宅建設の基礎工事
- ✓ 水道管、ガス管等の配管工事
- ✓ 公園や庭に木を植える造園工事
- ✓ 老朽化した建物の解体・修復工事



クローラーローダー

- ✓ 当社が世界初のクローラーローダーを開発、生産開始(1986年9月)
- ✓ ミニ/油圧ショベルより移動速度が速く、運搬作業に向く
- ✓ ほとんどが北米需要、北米販売

主な用途

- ✓ ミニショベルで掘削した土砂の運搬
- ✓ 地面の掘削、整地
- ✓ アーム先端のバケット部を交換することで様々な作業が可能



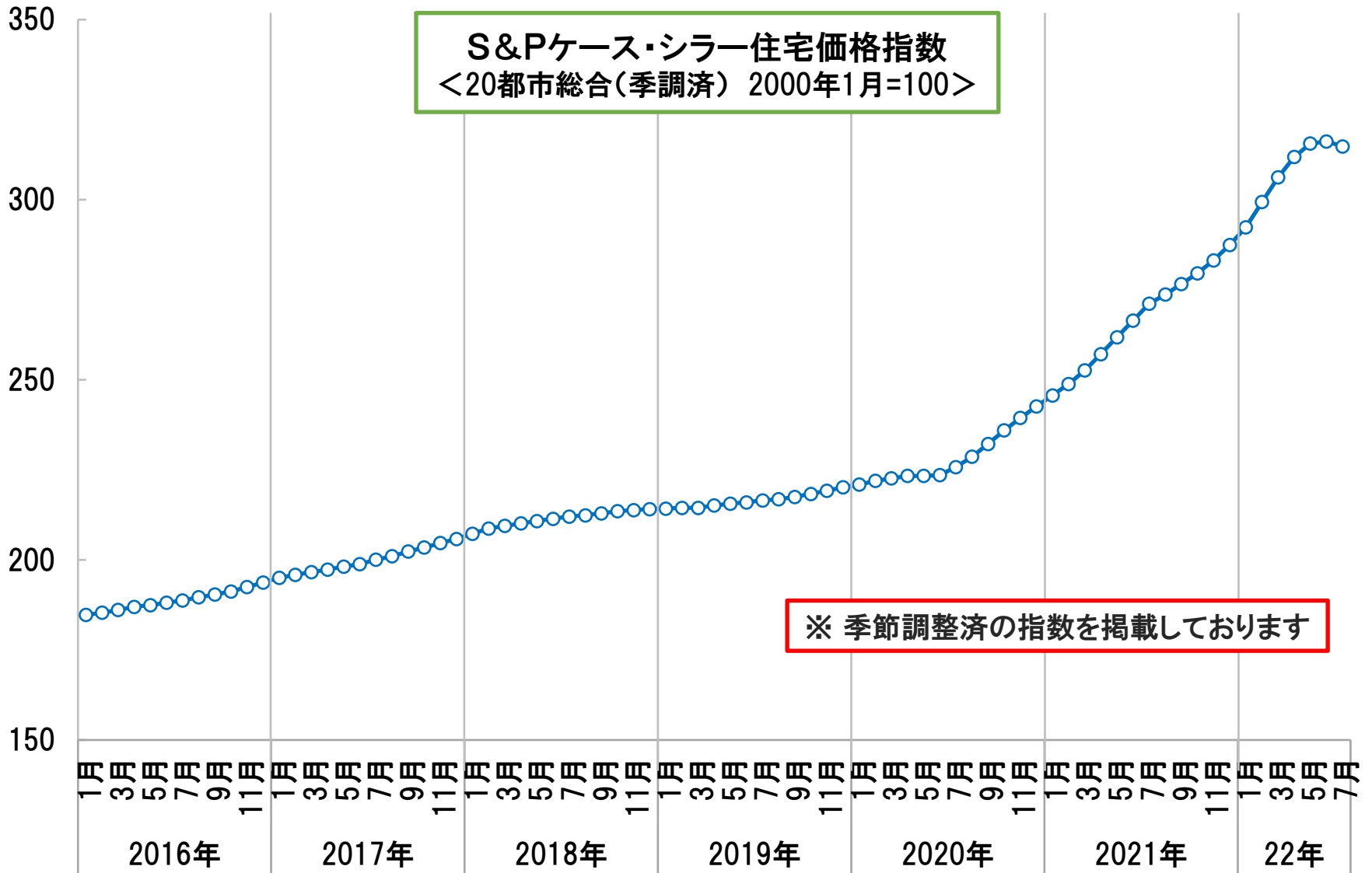
単位:百万円	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期(予想)	
	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	前年増減額
日本	2,427	940	813	2,508	2,832	1,950	△882
北米	45,360	50,696	53,222	52,248	68,706	93,940	+25,233
欧州	43,467	55,561	60,313	54,988	65,749	72,990	+7,240
アジア	864	1,000	384	181	153	430	+276
その他	2,222	1,977	1,179	2,327	3,449	3,690	+240
売上高	94,342	110,175	115,913	112,254	140,892	173,000	+32,107
営業利益	14,133	15,411	12,649	13,207	17,764	20,000	+2,235
経常利益	14,033	15,496	12,403	13,298	18,080	21,000	+2,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,547	11,391	9,091	9,765	13,348	15,500	+2,151
1株純利益	200.20円	238.83円	190.64円	204.78円	279.91円	325.12円	+45.21円
1株配当金	36.00円	45.00円	50.00円	53.00円	68.00円	98.00円	+30.00円
円/米ドル	111.58円	110.06円	109.21円	106.13円	111.72円	131.21円	+19.49円
円/英ポンド	146.80円	145.91円	139.49円	137.88円	153.06円	155.35円	+2.29円
円/ユーロ	128.67円	129.16円	121.46円	122.91円	130.57円	134.65円	+4.08円
円/人民元	16.63円	16.64円	15.82円	15.41円	17.12円	19.12円	+2.00円
純資産	68,106	77,180	83,683	89,908	104,083		
総資産	91,422	103,557	108,982	115,525	137,201		
自己資本比率	74.5%	74.5%	76.8%	77.8%	75.9%		
ROE ※2	14.9%	15.7%	11.3%	11.3%	13.8%		
ROA ※3	16.1%	15.9%	11.7%	11.8%	14.3%		

	上期実績	下期前提
USD	126.74円	135.00円
GBP	160.63円	150.00円
EUR	136.90円	133.00円
RMB	19.13円	19.10円

※1 為替レートは、12ヶ月間の平均レートを表示

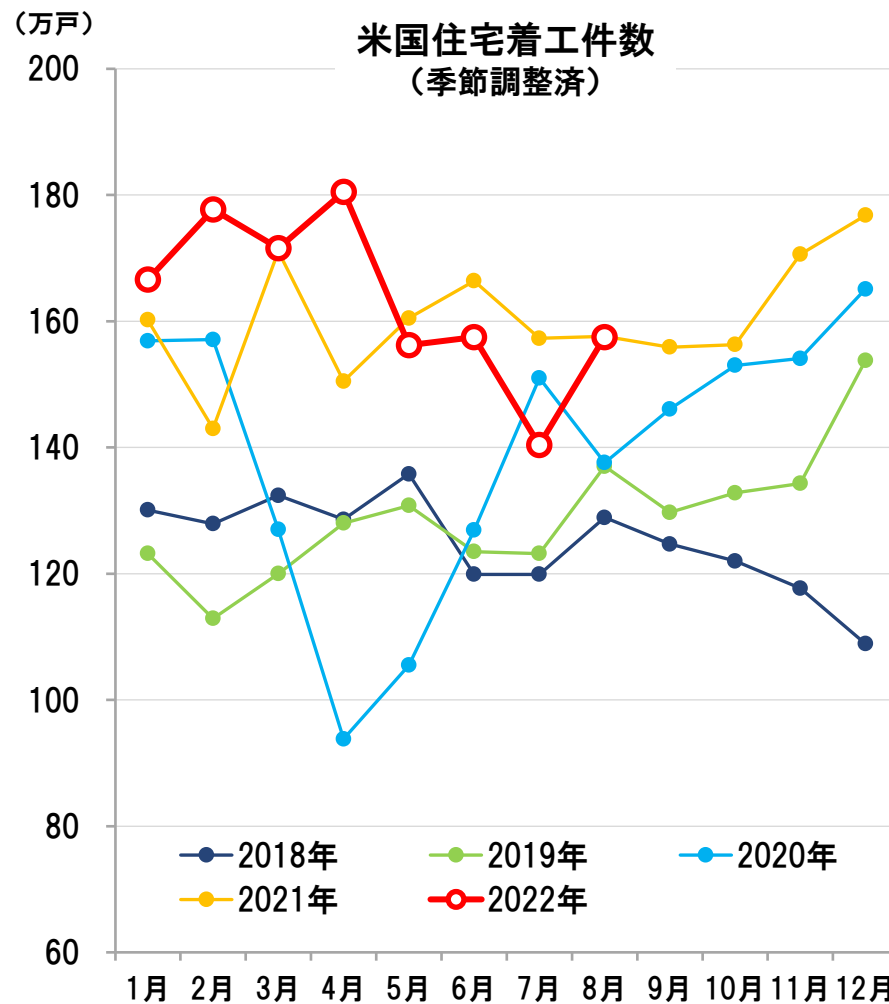
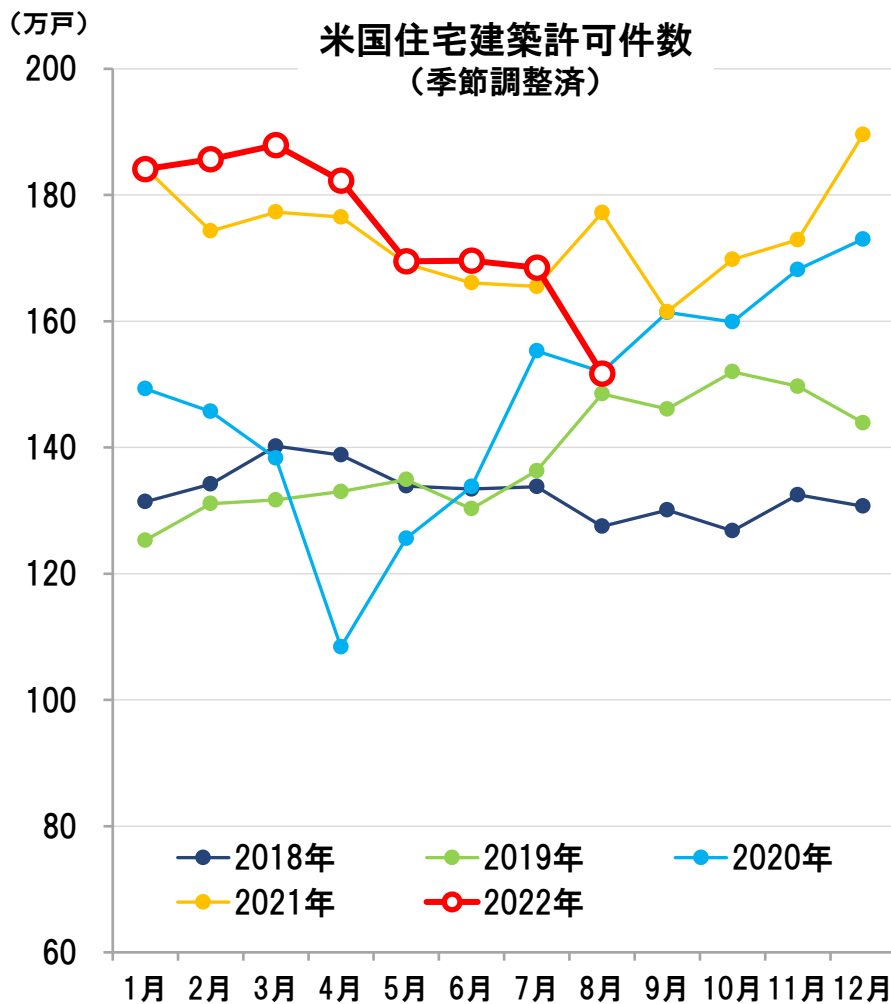
※2 ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100 (純資産は期首・期末の平均値)

※3 ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 ÷ 総資産 × 100 (総資産は ")

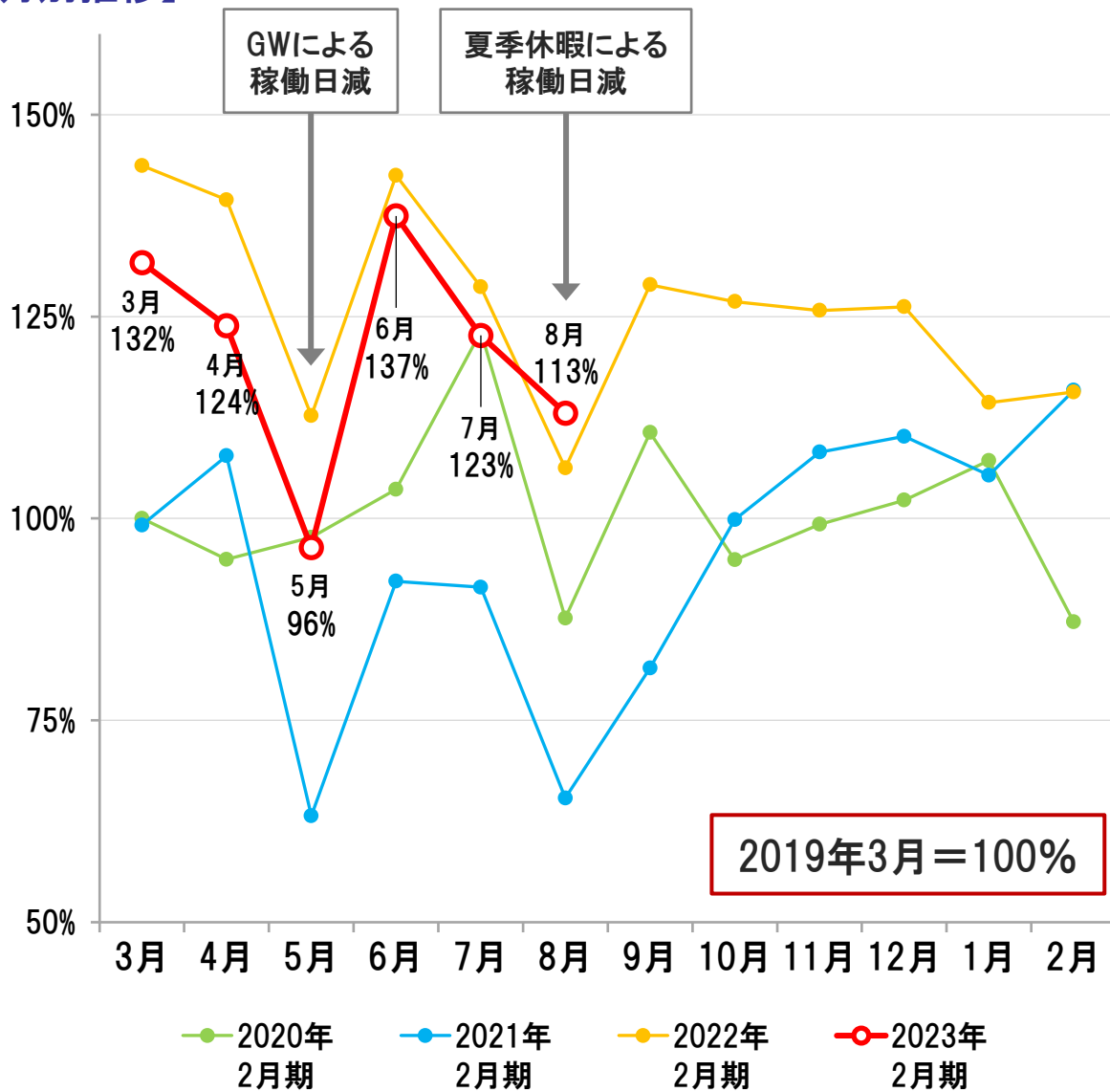


(出所) S&P

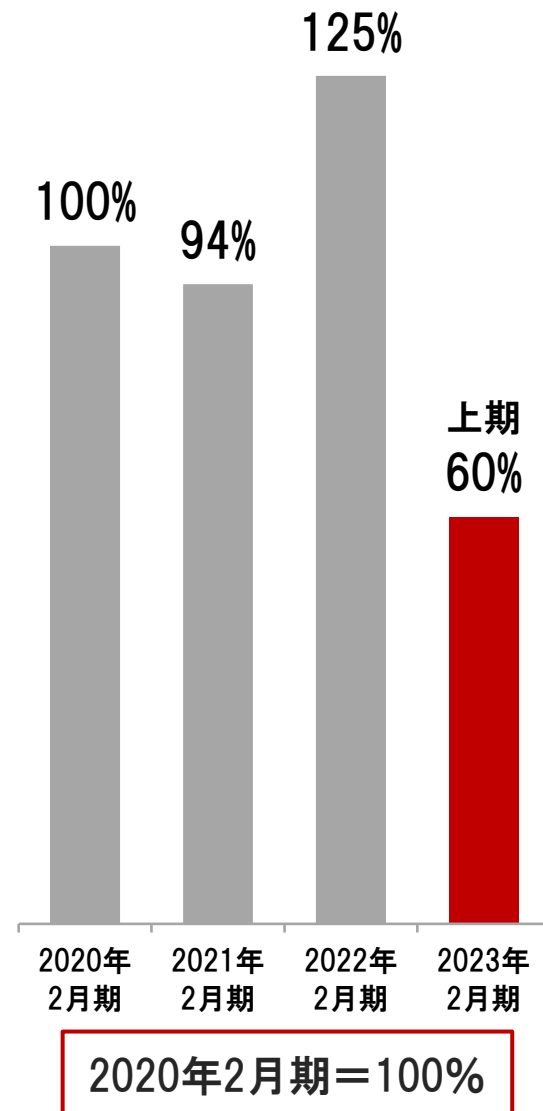
- 2020年2月～4月は、コロナ禍により住宅需要は急激に冷え込んだ。
- 2020年5月以降、経済活動の再開とともにV字回復を果たし、その後、高水準を維持。
- 2022年3月以降、米国利上げにより足元では弱含むが、**将来的な住宅需要は底堅い**と予測。



【月別推移】



【年度別推移】



ESG重要課題(マテリアリティ)一覧

#	E	S	G	SDGs	社会課題	取り組みテーマ	目標
1	○			13	気候変動の抑制	電池式ミニショベルの開発・製造・販売	①
2	○			13		工場のGHG排出の削減	②
3	○			7 13		工場のエネルギー効率向上、再生可能エネルギー利用拡大	②
4	○			12	循環型経済の実現	工場の3R(Reduce, Reuse, Recycle)の取り組み	
5	○			12 13	環境負荷の削減 環境汚染の防止 化学物質管理	環境負荷を抑えた建設機械の開発・製造・販売	①
6	○			6 12		工場の化学物質排出、排水の削減	
7	○			12		SDS(安全データシート)、Reach規制、RoHS指令の対応	
8		○		8	持続可能な街づくり	市場ニーズに細かく応えた製品開発(工事現場の能率向上)	
9		○		11		レジリエントな街づくりに寄与する建設機械の開発・製造・販売	
10		○		8	お客様への責任ある対応	エンドユーザーとのつながり強化(製品・サービス情報の拡充)	
11		○		10 16	人権尊重 適正な労働慣行	雇用差別の撤廃(障がい者雇用など)	
12		○		10 16		ハラスメントの防止(ハラスメント防止教育の実施)	④
13		○		3	労働安全衛生、従業員の健康	労災の撲滅、健康経営の推進	③
14		○		4	人材開発	人財育成の推進	④
15		○		5 8	ワークライフバランスの推進	育児・介護休業、時短勤務等の制度利用推奨	⑤
16		○	○	5 8	女性活躍推進の強化	ダイバーシティ(女性、外国人の活躍推進)	⑦
17		○		4 16	地域の次世代育成	工場見学、講師派遣、自立支援学校との連携	
18	○	○		8 12	環境・社会に配慮した サプライチェーンの構築	CSR調達方針の策定、実行	⑥
19	○	○		8 12		サプライヤーにCSR調達方針の同意書を依頼	⑥
20	○			12		製品廃棄時の解体・回収・リサイクル	
21			○	16	コンプライアンス	法令・規制の遵守、反社会的勢力の排除(教育の実施)	④
22			○	16	コーポレートガバナンス	グローバルガバナンスの強化	
23			○	16	リスクマネジメント	危機管理体制、BCP、情報セキュリティ(IT-BCP)	

ESG重要課題に対する目標一覧

		社会課題	何を	いつまでに	どれだけ・どうする
①	E	気候変動	製品からのCO2排出量	2030年度（2010年度比）	30%削減する
②			工場からのCO2排出量	2030年度（2015年度比）	50%削減する
③	S	労働安全衛生	1日以上の休業を伴う労働災害	毎年度	ゼロ件にする
④		人財育成	1人当たりの研修時間	毎年度	開示する
⑤		ワークライフバランス	育児休業の取得率（男女別）	毎年度	開示する
⑥		児童労働	CSR調達方針の同意書回収率	毎年度	95%以上にする
⑦	G	ダイバーシティ	① 女性取締役（※） ② 女性管理職比率 ③ 子会社の管理職ローカル比率	① 2023年度 ② 2030年度 ③ 毎年度	① 1名選任する ② 男性管理職比率と同率にする ③ 開示する

※ 女性取締役の選任について、2024年度としていた目標期限を2023年度に変更しました。



当社グループの
事業そのもの



GHG排出削減、TCFD対応
目標①②



健康・安全・ワークライフバランス
目標③④⑤⑥



ダイバーシティ&インクルージョン
目標⑦

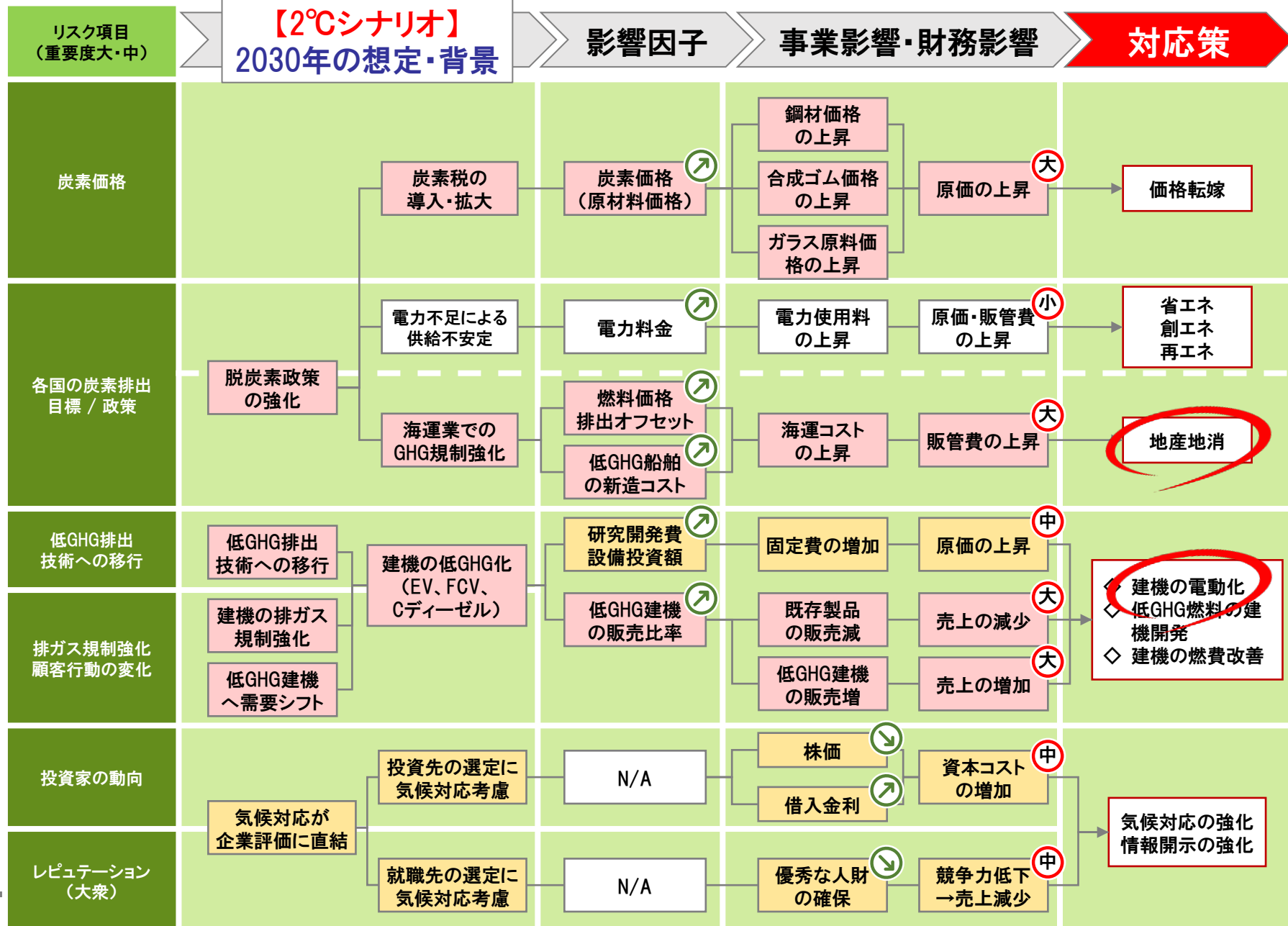
気候変動への取り組み（対応策）

↻ : 変化の方向性

影響:大

影響:中

影響:小



お問い合わせ先

株式会社竹内製作所

経営管理部 経営企画課 / ESG推進課

TEL : 0268-81-1200

FAX : 0268-81-1127

E-mail: ir@takeuchi-mfg.com

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、業績予想と乖離することがあり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。